

令和2年度府中市立住吉小学校経営報告

校長 古澤 厚 人

本校では、第2次府中市学校教育プランのもと、「学力・体力向上」、「安心・安全、心の教育」の実現のため、「小中の連携」「府中版コミュニティスクール」を活用し、地域協働で課題の解決をすることを経営方針としてきた。以下、コロナ対策を講じながら実施した今年度の各取組とその成果と課題、さらに令和3年度に向けた方策を示す。

1 今年度の取組と自己評価

(1) 学力・体力の向上

＜達成目標＞ 下学年（1年～3年）平均90点以上、上学年（4年～6年）平均85点以上を達成すること。家庭学習と読書の定着が85%を上回ること。
日常の運動遊びが行われ、体育の時間を中心にした体力の向上が図られること。

＜今年度の取組＞

① 基礎・基本の定着

- ・コロナによる臨時休業中、ホームページを活用した家庭学習の計画、教材の提供をした。
- ・未学習、未定着の内容の補習を実施した。
- ・東京ベーシックドリルを活用したベーシックドリルタイムを実施した。
- ・住吉10分運動の推進。「学年×10分」を目標に家庭学習、読書、運動の習慣化に取り組んできた。また、図書館支援員を中心にした、読書活動を推進した。

② 学習規律の確立

- ・授業の始めと終わりの挨拶を起立、礼、始めます、終わりますとし、全校で取り組んだ。
- ・発言の仕方を「はい」と言って立ち、「です」「ます」をつけて答えることとした。

③ 「聞く」「話す」「話し合う」ことを大切にする授業づくり

- ・教師による教え込みの授業を克服するために、英語科を重点教科とし、コロナ対策を講じた上で学級児童の50%が発言する授業を目指し、校内オンラインで授業公開をした。
- ・英語科において、言葉としての英語の獲得、必要感のある会話（伝え合い）をキーワードに授業改善に取り組んできた。

④ 季節ごとに、縄跳び、持久走など運動を決め、学校全体で取り組んだ。

＜学校評価・学力向上＞

下学年、1, 2, 3年 上学年、4, 5, 6年

対象	関連する質問項目	肯定評価	昨年度
教職員	楽しく分かる授業を実施して、児童の学力を高めてきた。	70%	76%
	学年×10分の家庭学習の定着を図れた。	77%	81%
保護者	学校は、よく分かり、楽しい授業を実施している。	89%	93%
児童	毎日、学年×10分以上の家庭学習をしている。下学年	90%	91%
	毎日、学年×10分以上の家庭学習をしている。上学年	85%	84%

＜学校評価・読書習慣＞

対象	関連する質問項目	肯定評価	昨年度
教職員	読書10分の達成のため適切に取り組んだ。	81%	85%
児童	毎日、10分以上本を読んでいる。下学年	77%	82%
	毎日、10分以上本を読んでいる。上学年	75%	77%

＜学校評価・体力向上＞

対象	関連する質問項目	肯定評価	昨年度
教職員	毎日、10分運動は適切に実施された。	72%	77%
	体育指導は運動量を確保し適切に実施された。	75%	80%
保護者	学校は健康増進や体力向上に取り組んでいる。	91%	95%
児童	毎日、10分以上運動している。下学年	85%	83%
	毎日、10分以上運動している。上学年	87%	82%

＜スクールコミュニティ委員会の評価＞ ○：肯定的評価 ●課題と提案

- コロナの影響で学力の低下が気になる。児童の学力レベル下位の方の向上が重要と思います。授業に付いていけるようになることが重要ですが、コロナ禍では、なかなか難しいです。放課後算数教室の早期復活、授業に付いていけない児童のカウンセリングが重要と思います。地域で貢献できることがあれば、町内会で検討致します。
- 学校から提供していただいた時間割例を使って勉強できたので助かりました。
- 小学校の頃の読書体験はずっと後になっても残ります。たくさん読む機会を与えられるかは大人の責任と思います。特に小学生4・5年の頃に、伝記、世界中の偉人との出会いを多くしてほしいと思います。
- 運動会はできませんでしたが、学年でのミニ運動会を設けていただけだったので、目指して取り組む機会ができてよかったです。
- コロナ禍で運動会行事がなくなり残念。それに代わる学年ごとでもミニイベントができ

るとよかったと思う。

- 「放課後さんすう教室」「朝の読書」等、継続して取り組まれ大きな成果につながっていると思う。そこに地域の方が関わり、学校と地域に連帯感が醸成され、学校を応援する意識が強化されると感じる。早い再開を願います。
- 家庭でのネット環境が整うとリモート授業もできると思いますが、それだけ子供たちがゲームやインターネットを使われることも多くなると思います。読書の時間を増やすことは難しいですね。
- 読み聞かせボランティアは再開できたらと思う。
- できるだけ外を走ったり、飛んだり跳ねたりしてほしいです。そんな時間をたくさん子供たちに作ってあげていただけたらと思います。
- 自宅で親子で楽しめるダンスや体操など考えるとよいのではないかな。

<評価を受けて>

取組の結果、市販テストにおいては全学年、全学級で目標値を達成できた。しかしながら、毎年実施してきた全国学力調査や東京都学習状況調査はコロナの影響で実施できなかった。先に示した数値はあくまでも通常のテストの結果である。当初の目標は達成したが、あくまでも市販テストの平均値であり全国を比較対象とした正確な実態がつかめていない。特に気になるのが中位から下位にかけての児童である。今年度は学力調査が実施できなかったためそれに代わるものとして市販テストの結果ではあるが、全担任に児童の学習状況の調査をかけた。それらによると平均は目標値（下学年90点、上学年85点）に到達するものの、全ての教室において成績が伸び悩む児童がいることが分かった。概ね6%の児童がその対象となる。クラスに2人から3人存在する計算になる。またさらに担任の声を聴くと宿題の提出、家庭学習の定着にも課題があることが分かった。

学力を向上させるためには、特に基礎となる知識の獲得が重要である。そのために、学校では、繰り返し学習を行い、家庭では家庭学習を定着させる必要がある。かつて調査した全国学力調査で常に上位を占める秋田県と福井県の学校とは家庭学習の充実が共通点となっている。学校と家庭との役割分担や補完体制ができてきている好事例である。それに対して本校の現状はというと、家庭学習の定着は、下学年（123年）では、91%→90%と、上学年（456年）では84%→85%と概ね昨年度の水準を維持している。しかし、読書時間については、下学年では、82%→77%と大幅に減少、77%→75%と小幅ではあるがこちらも減少している。どちらも目標の85%の水準に遠く及ばない。一方で今年度上下学年とも大幅に増加しているものがある。ゲームやスマホの使用時間である。下学年では、2時間以上の使用が59%→63%、上学年が71%→78%となっている。ここ数年ゲームスマホの使用時間について保護者にも協力を呼びかけ年々減少させてきたのにもかかわらず今年度は大幅に増加してしまった。コロナによる「お家時間」が続き、その中で学習習慣に乱れが生じ、本を持つ手がゲームをする手になってしまったことは想像に難くない。何とか元の軌道に戻すべく努力していく。本校は、保護者、地域、図書館支援員など人材が豊富で有利な教育環境にある。その強みを生かして、次年度以降も読書活動を中心に家庭学習の定着を図っていききたい。

さらに、付けるべき学力の中身について述べる。本校は、個人差の問題は残るが、基礎知識の定着については一定の成果を上げている。しかし、応用力・活用力の面でいえば、未だ不足しているといえる。特に、「読み取る力」に課題がある。文章の読み取りだけでなく、図、表やグラフなどの資料から必要な情報を選び出す力を日々の授業を通して積極的につけていく必要がある。教科書による授業のみではなく副読本、資料集、さらに新たに加わるデジタル教科書などICTを活用した授業への改善をさらに進める必要がある。今年度、コロナによって加速されたギガスクール構想の一環で各校に配布された一人一台のタブレットや大幅に加速された通信環境などプラスの材料を活用して、応用力、活用力の育成を図っていききたい。機器を使い、考え、判断する授業への改善を進めていく必要がある。

以上まとめると、下位層の底上げ、それに伴う補習等、個に応じた指導の充実、家庭と連携した基本的学習習慣の確立が引き続いての課題である。それらの課題解決のため、本校の授業改善、読書活動を中心とした家庭学習の定着、さらに家庭学習が中々定着しない児童のためにも放課後算数教室の一日も早い再開を図り、本校が従前行ってきた地域協働による学校づくりを進め、新たな学習環境への適応を強力に進めていく所存である。

体力向上については、コロナ禍において遊びの時間や場所、体育学習の制限があったことなどから、体力の低下が心配される。体力テストを行っていないため詳しい数値は分からないが容易に想像がつく。学校では、少しでも体力をつけるため時間や場所を変えるなど分散方式で日々の遊び時間を確保してきたが、子供のストレスの発散の点からも必要な取り組みであったといえる。次年度は、徐々に制約が解除される中でこれまで課題としてきた走力、跳躍力、持久力に関わる事項、敏捷性や調整力に関わる運動に重点的に取り組みで成果をあげたい。オリンピック・パラリンピック教育については、パラ選手の招聘を軸に障害者スポーツを学び、オリンピック精神にふれる中で人権教育も共に進めていき、本校の独自性を出していききたい。

(2) 安心・安全、心の教育の推進

<達成目標>不登校やいじめに適切に対応し、問題の長期化、深刻化を防ぎ、保護者、児童にとって信頼できる学校にすること。

<今年度の取組>

① コロナ対応

- ・市の方針に従い、手洗い、消毒の徹底、3密を防ぐために分散方式による学習、行事や遊びの工夫を行った。
- ・ホームページを改善し、コロナ対応など必要な情報を発信した。
- ・コロナによる風評被害、いじめが発生しないように全学年でコロナ理解の授業、道徳の授業を実施した。

②校内支援体制の充実（教育相談・特別支援教育の推進）

- ・スクールカウンセラーを活用した教育相談、通級設置校の強みを生かした校内支援体制を強化し、児童、保護者の悩み、困りごとに応じた相談活動及び指導をした。
- ・特別支援コーディネーターを3人、養護教諭も参加させてコーディネーター会議、校内支援委員会を開き支援方法を検討した。
- ・必要に応じてスクールソーシャルワーカーを中心にした関係諸機関との連絡会を開き、児童や保護者の支援をした。

③不登校児支援の推進

- ・リソースルームを設置し、教室へ行けない児童の居場所とし、不登校支援を行った。担当教員を配置し、保護者相談、自習計画（一部教室での授業）、日々の連絡等を行った。

④ 防災教育の推進

- ・コロナ禍の中、5年児童の参加は見送り、府中市防災課、学校、地域住民の代表による訓練を実施した。水害対応について地域住民と行政の意見交換会を行った。

<学校評価・コロナ対応>

対象	関連する質問項目	肯定評価	昨年度
教職員	コロナ対応は適切に行われたか。	83%	
保護者	学校はコロナ感染症対策を適切に行っている。	93%	

<学校評価・校内支援>

対象	関連する質問項目	肯定評価	昨年度
教職員	支援を必要とする児童や保護者へ適切に対応できた。	73%	82%
	児童や保護者への教育相談は適切に行われた。	77%	82%
保護者	教師は、子供や保護者の相談に応じている。	85%	93%

<学校評価・防災教育>

対象	関連する質問項目	肯定評価	昨年度
教職員	防災教育のねらいや内容が明確であった。	74%	84%
	避難訓練はマンネリ化せず適切に行われた。	74%	81%
保護者	学校は防災教育及び防犯等子供の安全に配慮している。	89%	97%

<スクールコミュニティ委員会の評価> ○：肯定的評価 ●課題と提案

○授業参観をはじめとして多くの行事が中止または形をかえての実施となり、それぞれすべて感染拡大を防ぐためのものであったと思います。学校の水道、トイレのドアなども感染予防ができていて、ご努力なさっていらっしゃるのがよくわかりました。
○昨年から一年を振り返ると、一斉休業、分散登校、行事の中止など、学校生徒も初めての経験で大変だったと思う。清掃消毒作業対応に先生方のご苦労は計り知れない。終息まではまだ時間を要し、マスク着用、換気、手洗い、消毒を徹底し、活動環境を工夫しこの経験が将来の糧となることを願います。
○学習支援や行事は難しい状況にありながらも、登下校の見守りは平常稼働で継続してくださりました。ご協力くださった皆様に感謝します。
○コロナに関する人権配慮の指導ありがとうございました。
●登下校時の見守りについて、町会、自治会の方々の高齢化が心配です。平均年齢は70歳後半です。なかなか、引き継いで行く意識の高い方がいなく、今後の活動が心配です。
●コロナによる休業中など学校と家庭の連絡がしっかりととれたかどうか今後検証する必要があります。
●コロナによる休業期間を経て学校が再開したため、子供も親も普段とは違う生活を強いられ多くのストレスを抱えた1年であった。心のケアもふくめ丁寧に対応してほしい。

- 地域の人材をもっと活用してほしい。
- 学校、自治会などの担当者が変わっても、組織的に防災訓練を行えるよう連携を図る。温暖化に伴い、風水害対応を強く感じる。令和3年度は府中市総合防災訓練の開催校となるようなので、地域住民・学校生徒たちの災害に応じた危機管理能力を高める場になればと考えます。
- 2019年の台風の経験を通して、大人も子供も防災意識が高まりました。今後もその意識を持続できるようご指導よろしくお願ひ致します。

<評価を受けて>

今年度の一番の課題はコロナ対応であった。「校内で感染を広げない」を目標に全職員一丸となって感染防止に努めてきた。感染者が出るのは仕方がないことだが、それより恐れていた感染症に関わる風評被害、特に医療従事者に対する差別的行動がなかったことが一番嬉しかった。保護者アンケートの中にも本校のコロナ感染症に関わる授業に対して医療に従事する方から感謝の言葉を寄せられた。校長として何より嬉しかった。

心育での授業として、地域の人々の生き方を学ぶ学習については、ゲストティーチャーとして学校にお呼びして直接触れ合う授業はできなかったが、日々の見守りや社会科学習などを通して学ぶことができたと考える。学校だよりで紹介した通りの学びがあった。

特別支援教育の推進、中でも校内支援体制については、3人の特別支援コーディネーターが子供保護者の要望に応え、適切な支援策を講じたため、今年度の保護者評価も85%と高い評価をいただいた。特別支援教室の充実は、本格実施3年目に当たる。次年度実施される、中学校の特別支援教室設置に向けて拠点校として情報提供に努めてきた。

さらに、巡回校である近隣の小学校には、本校職員の当該校における教育相談、校内委員会への出席と助言などを通して、各校の校内支援環境をよりよく整備することができた。

また、今年度は理解啓発の取り組みとして教員向けに読み書き障害の研修会を開催した。次年度は、コロナ感染の状況にもよるが、保護者も参加できる特別支援啓発講演会を開く。

不登校児支援の推進では、保健室、教育相談室、校長室をリソースルームとし、児童や保護者の実態に応じた、相談活動、学習支援活動を重層的に行った。どのようなケースにも対応できるように、校内委員会での検討、本校配置のSC（スクールカウンセラー）や府中市のSSW（スクールソーシャルワーカー）とも連携を図ってきた。今年度は、コロナの影響を受け、行き渋り、不登校に苦しむ児童や保護者が増加したが、リソースルームを中心にした支援が功を奏し、改善への道筋が付き、登校再開に結びつくケースも複数あった。不登校児支援の取組は、本校の特色として保護者、地域から高い評価を受け信頼を得ている。今後も、専門機関等、他機関連携を深めていき、学校の支援力を高めていく。

(3) 地域との連携（府中版コミュニティスクールの推進、小中連携一貫教育の推進）

<達成目標> スクールコミュニティ委員会が活性化し、学力向上、防災体制を確立する。

<今年度の取組>

<府中版コミュニティスクールの推進>

① 学力向上（住吉放課後算数教室）

- ・「住吉放課後算数教室」は、年度当初、年間22回の計画をしたが、コロナ感染症防止のため開催できなかった。担任による補習、家庭学習にたよる1年であった。
- ・休み時間などの図書館開放もできなかったため週1回の図書の時間を確実にとるとともに貸出冊数を3冊にするなど読書活動の推進に努めたが、長い休業期間もあり児童の読書離れが顕著になってしまった。

② 防災体制の確立（住吉小避難所開設訓練）

- ・コロナ感染症防止のため児童の参加を見送るなど規模を縮小しての実施となったが、これまで維持してきた連携の輪を守ることはできた。昨年度から取り組んできた水害対策について、府中市防災課より新たな避難場所の説明を受け、緊急対応の仕方を学んだ。
- ・水害対応をテーマとしたが地域住民と行政とが直接意見交換できる場を提供することができた。

③ 情報発信

- ・コロナによる臨時休校中の学習を確保するため、家庭学習の進め方や教材を配信するためホームページを改善した。
- ・新型コロナ対応で学校発信システムを活用した。保護者加入100%を目指す。

<小中連携一貫教育の推進>

① 小中連携の日

- ・英語（住吉）、道徳（四谷）、ふるさと（日新）ICT（八中）など分科会に再編した。

・英語、ICT、道徳など検討すべき課題を明確にした。

②あいさつの輪運動

・代表委員会、ボランティア委員会の児童が協力して、朝、校門に立って挨拶をした。

<学校評価・地域連携>

対象	関連する質問項目	肯定評価	昨年度
教職員	地域と連携して人材活用など成果をあげてきた。	72%	82%
	近隣校との連携がなされ成果をあげてきた。	72%	76%
	学校は、便り、HP、などを通して情報発信してきたか。	79%	77%
保護者	学校は、保護者・地域の願いや信頼にこたえている。	85%	93%
	学校は、通信や保護者会などを通して伝えている。	84%	96%
	学校は特色ある教育活動を積極的に進めている。	86%	91%

<スクールコミュニティ委員会> ○：肯定的評価 ●課題と提案

- 住小だよりを毎回楽しみに拝読しています。ポスティングをしていただきありがとうございます。お知らせや緊急時対応にスクコミ委員のアドレスを共有できればと思う。
- 学校だよりは毎月の予定を壁に止めておりますので、駅付近や住吉文化センターあたりで児童の動きも予定表を見ながら確認することができ、有効かなと思います。特に今年度はいつもの年ではなかったの、今子供たちはどうしているの?ということも学校だよりを通して大変よくわかりました。また、行事もどのように変更になったかなど、学校の努力も伝わりました。
- 地域の協働は、長期的活動方針に基づき、地域の年間活動計画の一つとして組み込むことが大切で、長続きすると思います。来年度は、まずは「放課後算数教室」と「餅つき」が復活することが望まれます。餅つきは食品を扱いますので、やり方を工夫して行う必要があります。
- 今年度は保護者が授業や子供たちの学習成果に触れられる機会がありませんでした。今後も学校へ出入りが難しい状況が続くようであれば、例えば作品をホームページで公開するなどの新しい公開方法ができたらありがたいと思います。子供たちにとっても発表の場を取り戻せますし、名前を出さずに出席番号で公開したり、共同作品にしたりするなどプライバシーにも配慮できると思います。
- ホームページはあまり見られていません。申し訳ありません。学校だより、地域の多くの方が見られるような環境があるといいと思います。
- 昨年から、企業では、製品の展示会などは、デジタル展示(WEBによる展示)が主流になりました。先日、ブラジルで放送機器の展示会を行った時に、アンケート調査を行い、「デジタル展示は、どのような端末で視聴しましたか」とアンケート調査をした結果、90%がスマートフォンやタブレットでの視聴でした。学校のホームページも、スマートフォンに対応した画角サイズなどにする事で、手軽に保護者で、学校の情報を確認して頂けると思います。
- 来年度は、「南極越冬隊」の講演を、ぜひ実現したいです。「はやぶさ」のペーパークラフトも準備致します。
- 次年度は少しでも子供たちの様子が観られる時間を設定してほしいです。

<評価を受けて>

「学校は特色ある教育活動を積極的に進めている」という設問に対して、91%→86%と大幅に減少してしまった。本校の特色ある活動としてきた「避難所開設訓練」や「放課後算数教室」の実施が十分できなかった現実を踏まえ、厳粛に評価を受け止める。そのような中でも1日も早い両取組の復活を望む声も多く寄せられている。保護者、地域の期待を感じつつ、様々な制約は予想されるところだが、対策を講じ、餅つきも含め早期の復活を期していきたい。

今年度は、何もかも不十分の感を逃れられない1年ではあったが、その中でも新たな取組の芽が見えてきた。それはICTの活用にかかわるものである。スクールコミュニティ委員からの提言にある通り、ホームページがより多くの人目にとまるようにスマートフォンやタブレットに応じた仕様に改善することである。また、地域コーディネーターから、プログラミングや情報モラルの授業のご提案をいただいた。本校の目指す地域協働の取組として相応しいと考える。次年度の教育課程にしっかりと位置付けていく。

学習指導要領で求められる「社会に開かれた学校づくり」「カリキュラムマネジメント」「教科横断的な教育」については、「ふるさと学習」を通して行っていく。そして、一人

一人の児童に、地域の方々が求めている「地域を愛する心」が醸成されるよう、しっかりマネジメントしていきたいと考えている。

(4) 学校経営支援予算の活用

本校では、「学校経営支援予算」を「学力の向上」「読書活動の推進」「校内支援環境の整備」に活用した。具体的には、1年、2年に算数T Tとして学校支援員を配置、読書活動推進として図書担当教員の補助、さらには配慮を要する児童への個別指導に当たっていただいた。今年度はコロナ対応においても消毒などの作業にも参加してもらった。

図書館支援員は、日頃手が届きにくい図書の整理や修理、及び新刊図書購入等の事務手続き、保護者・地域の読み聞かせボランティアとの連絡役としても活躍してもらった。

当初の目的は、学習環境の整備が予算の中心であったが、個別の支援を要する子供への対応など、その職務は多岐にわたった。校長が予算を裁量できる現制度を有効に活用させていただいた。本予算及びその運用の在り方は、学校においては非常に有り難いものである。

しかし、今年度は、コロナの影響で個別対応を要する児童が大幅に増加したこともあって当初の予算をオーバーする可能性が出てきたため、年度途中で算数T Tから個別指導や学級支援の任務に変わっていただかざるを得ない状況に陥ることがあった。コロナ禍の中とはいえ経営者として予算活用に見通しの甘さを反省している。今年度は、幸い地域の方が力を貸してくれたため急場をしのぐことができた。

もう一つの課題は、人材の確保であった。支援員の中には、税金の関係から働ける時間に限りがある方がいらっしゃる。過去に税金の控除額の引き上げが行われたが、被扶養者として働く方々の税金や年金の問題がなお存在する。働き方改革が進む中、この件についての根本的解決が望まれる。本校では、支援員の確保のため昨年度に引き続き、明星大学と、次年度はさらに東京学芸大学との関係を強化し、学生の確保を進める予定である。また、近隣校と連携をとりながら、地域に在住する教員免許をお持ちの方など、新たな人材を発掘する作業をコミュニティー協議会のお力を借りながら着実に進めていく。

(5) 副校長等校務改善支援事業の活用

- (活用) ①休暇簿・旅行命令簿整理。学校日誌確認
②出退勤管理
③地域コーディネーターと連携したHP作成
④アンケート、学力調査、東京ベーシックドリル等調査集計
⑤諸表示作成
⑥学校要覧、学事報告等作成
⑦各種資料のファイリング
⑧私費徴収均等の銀行対応
⑨学校支援員給与の支給調書の作成
⑩全校児童月例報告、提出書類処理
⑪文書管理簿の確認
⑫各種文書の印刷
⑬学校便り等案内発送準備及び配布
⑭ポスター掲示
⑮来賓接待

(成果) 校務改善支援員が副校長の校務負担軽減を行ったことで、副校長が若手教員等の授業の様子を見て実態を把握し指導を行うなど、人材育成に活用できたことである。また、支援員がパソコンに堪能であることから今まで担当教員が行っていたホームページの更新を任せることで教員にとっても負担軽減となった。また、今年度課題となったコロナ対応の中でホームページによる情報発信だけでなく、家庭学習の教材提供を可能にした。

(課題) 雇用形態のために年間を通して活用できないことや支援員によって任せられる職務に差が出るのが課題である。また、コロナ対応を含め職務が多岐化してきたため新たな人材を確保し2名体制をとり、職務を適正に分担することが課題である。

(6) 都や市の教育施策・事業の活用

コロナ禍で中々先が見通せないが、昨年に引き続き、東京都のオリンピック・パラリンピック教育推進事業の一つとして実施される「明日チャレ」(明日へチャレンジschool)の活用を考えている。障害福祉教育を総合的な学習の時間の柱として、人としての生き方を学ぶ授業を実施してきたが、今後も継続していく。次年度は本事業を活用してパラリンピアン、障害者スポーツの選手・指導者に直接触れ合い、自己実現に向けて努力し、困難に立ち向かう姿勢を学ぼうと考える。この学習の成果を糧にオリンピック・パラリンピック教育を推進していく。

2 次年度の課題と対応策

(1) 学力向上にかかわって

①個人差に応じた指導の充実（算数科を重点教科とする）

- ・ベーシックドリルタイム（BDT）を実施する。
- ・地域と連携して放課後算数教室による補習、やり直し学習を再開する。
- ・読み聞かせを再開し、全学年読書を家庭学習に位置付ける。
- ・担任教員の指導の下、学校支援員を活用した個別学習を実施する。

②地域・家庭との連携で進める取組

- ・小中連携で読書指導を推進する。（原則週1回図書室の利用）
- ・パソコン、スマホ、ゲームの使い方について八中地区で統一的な指導をする。（85%以上の家庭で、住吉のルール1日2時間未満を達成する）

③新学習指導要領への対応

- ・各教科の見方考え方にに基づき、深い学びのある授業を実施する。
- ・学習環境を整備し、授業のユニバーサルデザイン化を進める。
- ・地域人材を活用したICT教育を推進する。
- ・ICT（プログラミング学習）、英語、道徳教育に関する職員研修を実施する。
- ・小中連携で外国語活動及び外国語教育の研究を進め、小学校英語教育の指導法を明らかにし八中学区で共有する。

(2) 安心・安全教育の推進にかかわって

①新型コロナ等感染症への対応

- ・国や都の動向を見つつ、府中市の方針に基づき感染の予防と速やかな対応をする。
- ・市教委、校医、保健所等と連携を図り、保護者に情報を提供するとともに児童が安心して登校できるような環境をつくる。
- ・教員の危機管理能力を高め、緊急時案に適切に対応できる校内体制を確立する。

②いじめ、不登校への対応

- ・規範意識、思いやりの心を醸成する「あいさつ運動」を実施する。
- ・住吉のいじめ対応基本方針をもとに危機対応研修を実施する。
- ・校内支援委員会を中心とした教育相談体制を維持継続する。
- ・リソースルームを活用した支援を行い、不登校の解消及び改善を図る。そのため、非常勤教員を配置し、学校支援員、子どもと家庭の支援員を活用する。
- ・ケースに応じて、教育センター、児童相談所、子育て支援タッチなどの外部機関やSC、SSWなどの人材を積極的に活用し、問題解決に当たる。
- ・情緒障害及び難聴・言語障害担当教員による障害理解教育を推進する。
- ・教員・保護者合同の障害理解研修を開催する。

③防災教育の推進

- ・不審者、地震、火災、水害などあらゆる危機を想定した避難訓練を工夫し実施する。
- ・府中市の防災の取組である総合防災訓練に参加する。10月

(3) 地域・保護者との連携にかかわって

①府中版コミュニティスクールの推進

- ・地域人材を活用した授業を行い、「ふるさと意識」を醸成する。（全学年1回以上）
- ・避難所開設訓練、放課後算数教室の充実を図るとともに、指導体制強化のため地域人材の確保に努める。

②小中連携一貫教育の推進

- ・実践交流を通して、中一ギャップの解消、不登校やいじめ対策、情報モラルの浸透、ICT（プログラミング学習を含む）の推進、外国語や道徳など新たな教科への対応等、教育課題解決のため教師の指導力を高める。
- ・連携校、各校の強みを生かした実践を積み上げ、本校は外国語教育を担当し、小中9年間の外国語教育の指導法を明らかにする。
- ・中学校教員の乗り入れ指導をはじめ、小中の教員による具体的な取組が効率よく進められるよう、小中連携コーディネーターを中心に組織的、計画的な運営をする。

※上記のため、各校の管理職間の連絡、協力体制の強化を図る。